

地域間経済格差と金融・財政の役割

九州大学 堀江 康熙

巷間、マクロ的な所得格差拡大が論議されている。それでは、都道府県でみた地域間の経済活動格差についてはどうか。特に、地域金融機関の行動は地域間の経済活動格差にどう影響しているのであろうか。本報告はこうした問題意識の下、都道府県ベースでみた1人当たり所得水準の格差の現状およびその背景を、金融・財政両面から検討する。

まず、都道府県1人当たり所得をベースにジニ係数を作成すると、近年の拡大は緩やかであり、また民間活動即ち民間需要に限って作成したジニ係数でみた場合には、格差はむしろ縮小気味で拡大はない。一方、東京都および首都圏の所得・人口・預貸金のシェアをみても、明確であるのは人口の集中であり、預貸金については集中度が低下している。

こうした所得格差に強く影響する要因として、①公的支出、②各地域の投資活動を取り挙げ、検討した。①政府支出については、1人当たり所得水準と逆相関の関係が強まってきたとみられるが、移転的支出（地方交付税交付金や社会保障関係支払等）に関しては、それが弱まる傾向が窺われる。②各地域の投資活動に対しては、中小企業を中心に県内の貯蓄が制約要因となっているが、強いものではない。また、金融機関の貸出態度も投資の決定要因として強く影響しているほか、近年は政府支出と民間投資が同一方向に変化するようになっており、将来はこの面から県民所得格差が拡大する可能性が強まっている。

こうした地域間の経済活動に、地域金融機関はどのように影響してきたのであろうか。高度成長期から1990年代末に至る期間に於いては、地域に於ける資金余剰が中央のコール市場等を通じて都銀に吸収され、その資金が大企業を通じて設備資金や人件費等として再び地域に環流していった（資金偏在現象）。こうしたメカニズムは、コール等の市場運用利回りが貸出金利を実質的に上回る状態のなかで続いた。そして、市場運用による利益獲得が相対的に有利な状況の下では、地域金融機関が積極的に小規模な企業等を発掘・育成するインセンティブは弱かったと考えられる。これは、コール等の市場金利の加重平均値の変化幅と、市場運用額（対貸出比率）の変化幅との関係をみると、特に第二地銀や信金に於いて有意に正の相関をもっているところからも明確に窺われる。

こうした結果は、今後も市場金利が以前のような水準に戻る可能性が小さいだけに、地域金融機関が地元の貸出先の開拓・育成に注力せざるを得ない状態が続く可能性が大きい。近年のゼロ金利政策等もこうした観点から評価することも出来る。このように、金融機関サイドから企業の育成・支援が積極化しており、この面から経済活動が刺激されること、政府の格差是正のための所得支援の減額を併せて考えれば、今後は地域間の経済活動格差が拡大する可能性が大きい。